

## 土木学会英国分会の発足とその後の活動

国際化のための情報発信にあたって

近藤邦弘

KONDO Kunihiro

正会員

英国分会幹事長（JR東海ロンドン事務所）

意外と知られていないかもしれないが、土木学会は海外に分会組織を有する。その中で英国分会は台湾分会および韓国分会に続き第3番目の分会として昨年の10月に設置された。本分会設置の主旨は、英国における会員間や部外団体等との交流を通じて技術力等の修得や、日英の土木界におけるより活発で有効な情報交換の推進を図ることであり、これまでは主として会員間の連携強化や組織基盤の確立を中心に活動を進めてきた。

一方、現在の日本において国際化社会への対応はきわめて重要な課題となっている。土木学会においても土木の国際化について長らく議論されている。過日、国際委員会国際戦略特別検討小委員会（三木委員長（東京工大教授））からその推進のための「国際化に向けてのアクションプラン」が提案された。

こうしたことから発足2年を迎えた本分会としては、この動きと有効な連携をとって土木の国際化に少しでも貢献するために、当会員の海外での業務経験を通じて得られた情報等を土木学会誌に定期的に発信することとした。第1回にあたる本稿では、英国分会発足の経緯とこれまでの活動状況を報告するとともに、今後の展開について紹介する。

### 分会発足までの経緯

ロンドンの日本人ビジネスマンの間では会社を超えた勉強会が盛んである。これは海外に住む日本人の情報不足に対する心構えや、会社を超えてその道の専門家との意見交換を通じて己を高める絶好の機会であるとの認識からであろう。政治、経済、金融からマスコミ関係など色々の勉強会があるが、土木に関しては業界の集まりはあるものの土木技術等に関する勉強会はなかった。ロンドンにはほとんどの日本の大手ゼネコンが事務所を構えているが、日本人従業員で土木技術者は少ない。これは残念ながら英国および欧州にて大

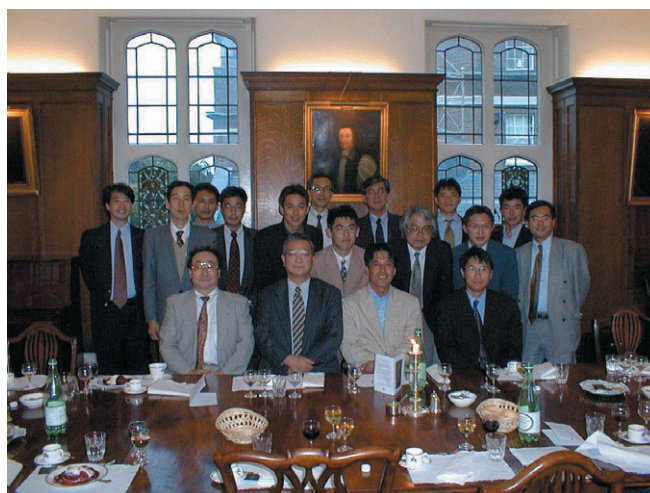


写真-1 ケンブリッジ大学研究設備等視察会後のカレッジでの会食会

きな土木関係工事の受注がほとんどないためである。

このようにあまり多くの土木技術者はいないが、こうした専門家の意見交換の場を作ろうとの呼びかけで2000年1月から始まった勉強会が現在の分会の母体となる「英国土木技術者の会」である。会員資格は土木技術者とし、前述とは例外的にユーロトンネルをはじめとして現地でいくつかのトンネル工事を施工している西松建設の社員、メーカーやコンサルタント会社等の駐在員および現地大学での研究者・留学生等で構成されていた。勉強会はおおむね四半期に一度開催され、その内容は現地大学での研究成果の発表やケンブリッジ大学土木研究設備視察（写真-1）など超アカデミックなものから、土木技術資格の日英比較や現地で20年近くにわたり仕事をしている会員からの経験談などバラエティに富んでおり、会員相互の情報交換を通じて土木技術者としての研鑽の場となるとともに、土木分野における日本と海外のやり方の議論を通してその違いを知る良い機会となった。こうした活動は「見て・聞いて・土木の動き」にニュースとして報告（2000年3月および11月）したため、本勉強会の存在

は日本でも一部で認識されるようになり、各種問合せへの対応や学会からの訪英調査団等との意見交換や学生海外派遣プログラムのお手伝いなども行った。

### 分会設立

こうした中で 2001 年初に土木学会国際委員会から正式な分会としての登録への誘いがあった。私的な勉強会から土木学会の海外組織への移行については会員内にも諸々の意見があったが、土木学会とより強い結びつきを作ることや対外的な活動への助けとなることなどからこれに取り組むこととした。今後海外で同種の分会設置を考えておられる方もいるかと考えるので、当分会設置にあたっての教訓等を列挙するので参考とされたい。第一に分会設置に関しての土木学会の窓口は国際室でここが何かと支援してくれるので早めにコンタクトを取ることが第一歩である。次に会員数が問題となるが、土木学会会員が 10 名以上いることが条件となっている。本勉強会も 20 名近くの会員がいたが、よくよく調べてみると海外勤務を機にこれ幸い(?)と脱会しているものや年会費滞納により除名になったものもあり学会員は必要数に満たないことが

判明、早速入会を<sup>しょうよう</sup>懇願してなんとか必要数を満足することができた。その他の事務手続きとしては、分会の規約等の作成も必要とされるが、他の分会のものを参考とし各分会の実情を反映させれば良いのでそれほど難しい作業ではない。これらを踏まえて分会設置の申請を土木学会に提出、2001 年 4 月に理事会の審議を経て正式に英国分会が承認された。

2001 年 10 月には英国分会の発足を記念してレセプションを ICE (Institution of Civil Engineering, 英国土木学会) にて行った(写真-2)。本会は日本土木学会からは当時の丹保会長、三木教授(前出)に来ていただき、日英の土木関係会社、インペリアルカレッジ等の大学、英国土木学会からはオカビー副会長ほか約 100 名をお招きして盛大に行われ、本分会の設立を現地の関係者に周知するとともにその門出を祝うものとなった。

### その後の活動と今後の展開

分会組織となったことで学会との連携もより強くなり海外情報なども定期的に送られてくるなど、土木学会の国際的な動きも把握できるようになった。分会自体の活動は従来同様定期的な勉強会が中心であり(表-1)、昨年(2000)の 12 月には PFI の調査にいられていた学会 PFI 委員会宮本委員長(東北大学教授)をお招きして日本の PFI の現状について講義をいただき、PFI の本場英国での状況や当会員の実務経験を踏まえての活発な議論が行われた。また、ここ 2 回の勉強会では海外技術協力の実務に精通した JICA 専門家や現地でのコンサルタント会社経営者を交えての日英における仕事の違いに関する議論が活発に行われるなど、国際的に見た日本の土木が議論の中心になった。

当会の会員数および構成を表-2 に示す。会員は主として日本企業の現地への派遣、大学への研究者や留学生で構成されているため、多くは 2~4 年のローター



写真-2 ICEオカビー副会長に記念品を渡す丹保会長、右は英国分会杉山会長

表-1 英国分会活動記録

年度	年月日	会合等	参加者数	ゲスト等	記事
平成11	2000年1月12日	英国土木技術者の会発足式	15		土木学会誌(2000.3) 土木の動き投稿
	2000年3月20日	勉強会 地盤力学における数値解析の現状(小林(東工大))	12		
平成12	2000年6月2日	ケンブリッジ大学視察および勉強会 汚染された土壌の処理技術(川端(鹿島))	17		土木学会誌(2000.11) 土木の動き投稿
	2000年8月3日	勉強会 最近の動向	10		
	2001年2月5日	勉強会 最近の動向	11		
平成13	2001年10月19日	土木学会英国分会設立総会	100	丹保会長、三木国際委員長	
	2001年12月10日	勉強会 日本のPFIの現状(宮本(東北大))	12	宮本教授(東北大学)	
	2002年3月22日	土木学会英国分会年次総会	15		
平成14	2002年4月26日	勉強会 無償資金協力員から見たアフリカ(佐野(JICA))	7		
	2002年7月25日	勉強会 最近の動向	10		
	2002年11月予定	海峡連絡線工事現場視察			

\*分会発足以前は「英国土木技術者の会」の活動を示す

ションで入れ替わることとなり、会員数はおおむね20名程度の規模で推移している。最近の特徴としては、現地で工事を受注し社員を日本から派遣している西松建設については工事量増により会員数が増えている反面、日本からの駐在事務所への派遣は事務所の閉鎖等により減少している。また、現地で自ら技術エンジニアリング会社を営む技術者や現地系大手コンサル会社に就職した若手技術者の入会もあり、現地の第一線で土木の実務に携わる会員の増加が目立つようになった。

発足2年目を迎えた当分会の今後の活動方針は、従来同様会員相互および訪英する会員等との情報交換により自己啓発に勤めるとともに、冒頭の投稿主旨説明でも述べたように日本の土木の国際化に多少なりとも貢献するために有効な情報発信を行うことを掲げている。今後はテーマごとに投稿することとなるが、それらはインターネット等で入手可能な単なる概要紹介ではなく、会員自らの体験等と通じて感じたこと、考えたことに力点を置くとともに、海外と日本の仕組みとの違いを比較する等して国際的な視点から論ずるよう

表-2 英国分会会員数および内訳推移

	2000年		2001年		2002年	
	1月	7月	1月	7月	1月	7月
大学関係	6	10	7	8	6	7
現地教授等	1	1	1	1	1	1
研究者	3	3	2	2	1	2
留学生	2	6	4	5	4	4
公的機関	0	0	2	2	3	1
駐在	0	0	1	2	2	1
現地機関	0	0	1	0	1	0
企業派遣	8	9	7	9	9	10
工事関係	6	4	4	5	6	8
駐在等	2	5	3	4	3	2
コンサル	0	0	0	2	2	5
個人	0	0	0	1	1	2
現地企業	0	0	0	1	1	3
その他	1	1	1	0	0	0
合計	15	20	17	21	20	23

に努めていきたいと考えている。現在検討しているテーマは以下のとおりであり、今後の掲載にご期待いただきたい。

海外でのトンネル工事の入札から施工まで  
 現地エンジニアリング会社での仕事  
 ケンブリッジ大学で教鞭をとって

## B O O K PICK UP

# 人口減少下の社会資本整備 — 拡大から縮小への処方箋 —



社会資本は文明の転換装置である。人口減少下の中で活力を維持しながら安全で自然と共生しうる社会の創出のために、価値観の転換と新たな合意形成手法の確立を含んだ社会設計と、広がりすぎた空間利用をコンパクトな姿にもどして国土を適切に分割利用する空間設計思想を導入した社会資本整備を行うことにより、人口減少を逆バネとして次の時代のさきがけとなる文化を形成し、それが時を経て普遍的規範となり、新たな文明を築けるよう努力したい。これは人類未踏の、また人類共通の挑戦であり、その成功が人類の生存・発展に貢献することは間違いなからう。  
 (本書より)

編集：土木学会平成13年度会長提言特別委員会（委員長：丹保憲仁）  
 平成14年11月発行、B6判  
 定価：1 260円（本体1 200円+税）  
 会員特価：1 140円 送料：450円

FAXまたはE-mailにて購入申込受付中

ホームページ「刊行物のご案内」  
<http://www.jsce.or.jp/>

●お申込み・お問合せ先

(社)土木学会・出版事業課  
 TEL 03-3355-3445 / FAX 042-946-0969  
 E-mail: pub@jsce.or.jp

丸善(株)・出版事業部  
 TEL 03-3272-0521 / FAX 03-3272-0693